

自律型AIアーキテクチャ「Perplexity Computer」および「Personal Computer」が知財業務に与える戦略的影響と将来展望

Gemini 3.1 pro

1. 序論: 人工知能の役割移行と知的財産パラダイムの歴史的転換

2026年、人工知能(AI)の進化は、ユーザーのプロンプトに対してテキストを受動的に生成する「アンサーエンジン」の段階から、ユーザーが定義した目的(Objective)を自律的に解釈し、複数のツールやモデルを駆使して長期間にわたるワークフロー全体を完遂する「能動的なデジタル労働者」あるいは「AIオペレーティングシステム」へと不可逆的なパラダイムシフトを遂げた¹。この変革の最前線において、業界の定義そのものを書き換えようとしているのが、Perplexity社が2026年2月末から3月にかけて開催した初の開発者会議「Ask 2026」で発表した「Perplexity Computer」および、それをローカルの物理ハードウェアと統合する「Personal Computer」である¹。

知的財産(IP)業務——すなわち、先行技術調査(Prior Art Search)、侵害予防調査(FTO: Freedom to Operate)、特許出願明細書のドラフティング、拒絶理由通知(Office Action)への対応、および知財価値評価(IP Valuation)——は、企業活動において最も高度な論理的推論、膨大な技術文献と複雑な法的制約の網羅的な把握、そして何より極めて厳格な機密保持(営業秘密の管理)が要求される領域である¹。これまで、汎用的な大規模言語モデル(LLM)の知財実務への適用は、ハルシネーション(もっともらしい事実誤認)のリスクや、入力データが外部モデルの再学習に利用されることによる機密漏洩リスク(新規性喪失のリスク)といった構造的な壁に阻まれ、限定的なテキストの要約や翻訳といった補助的用途に留まっていた¹。

しかしながら、Perplexityが新たに提示したアーキテクチャは、これらの技術的・法的な障壁を根本から打破する設計思想に貫かれている。19に及ぶフロンティアモデルの動的オーケストレーション、ゼロトラストを前提とした隔離環境(サンドボックス)でのコードおよびブラウザ実行、複数モデルの合議による推論プロセスの検証可能性を担保する「Model Council」、そしてクラウドの知能をローカルのセキュアなプロキシとして機能させる「Personal Computer」の登場は、知財実務の前提を覆すものである¹。本レポートでは、Perplexityの最新アーキテクチャが、特許事務所および企業の知財・R&D部門のワークフロー、知財戦略の立案、およびセキュリティ・ガバナンスにどのような破壊的影響(ディスラプション)とプロセスの再構築をもたらすのかを、徹底的に解析する。

2. Perplexity Computerの技術的特異性と知財実務への適合性

Perplexity Computerの最大の技術的特異点は、単一の巨大な汎用モデルにすべての処理を依存するのではなく、設計段階から19の最先端AIモデルをタスクの性質に応じて動的に切り替え、統合・調整する「マルチモデル・オーケストレーション」を採用している点にある¹。知財実務において、このアーキテクチャは「法的思考と技術的思考の交差点」という複雑なタスクを解きほぐす決定的な強みとなる。

2.1 マルチモデル・オーケストレーションによる専門タスクの分業と統合

特許調査や明細書作成のプロセスは、決して単一の認知タスクではない。特許請求の範囲(クレーム)の法的な権利範囲を解釈する論理的タスク、実施例に記載された複雑な工学・化学的メカニズムを理解する技術的タスク、関連する非特許文献(NPL)やソースコードを検索・解析するリサーチタスク、さらには図面を生成・理解する視覚的タスクなど、全く異なる能力次元が要求されるタスクの連続である³。

Perplexity Computerは、放射状のネットワークレイアウト(Center-out radial network)を採用し、中央に配置された推論モデルが「中核となる指揮者(Core Orchestrator)」として機能し、ユーザーの抽象的な目的を具体的なサブタスクに分解する¹。知財業務におけるこのモデル分業のメカニズムは、各モデルの得意領域に完全に最適化されている。

担当モデル名称	オーケストレーションにおける知財業務上の主要な役割と機能
Claude Opus 4.6	システム全体の中核となる推論エンジン。特許法の要件(新規性、進歩性、記載要件など)に基づき全体のタスクフローを設計し、クレーム解釈などの高度な論理的推論と全体制御を行う ¹ 。
Gemini 3.1 Pro	広範かつ深い情報収集能力を活かし、指定された技術領域における特許データベースおよび学術論文の深掘り調査(ディープリサーチ)を自律的に進行するサブエージェントとして機能する ¹ 。
GPT-5.2 / 5.4	数百ページに及ぶ特許明細書や過去の包袋(ファイルラッパー)履歴などの長文コンテキストを読み込み、特定の構成要件がどこに記載されているかをハルシネーションを抑えながら抽出・理解する ¹ 。
GPT-5.3-Codex	ソフトウェア特許(コンピュータ関連発明)にお

	いて、請求項に記載されたアルゴリズムが実際のソースコードやシステム構成としてどのように実装されるかをサンドボックス内で解析・検証する ¹ 。
Nano Banana / Veo 3.1	ワークフロー内で要求される高解像度の特許図面の生成、あるいは視覚的コンテンツに基づく侵害品のリバースエンジニアリング支援など、クリエイティブおよび視覚的解析領域を担う ¹ 。

このように、特定のモデルの弱点を別のモデルの強みで補完する「モデル・アグノスティック(特定のモデルに依存しない)」な設計は、特定のファウンデーションモデルの開発企業の性能限界や一時的な不具合に縛られることなく、常にその時点で最高精度の知財リサーチとドラフティングを維持することを可能にする¹。これは、AI開発競争が激化し、数ヶ月単位で各社のモデル性能の優位性が入れ替わる現状において、極めて高いビジネスの合理性を持つアーキテクチャである¹。

2.2 Model Council(合議制AI)による推論の堅牢化とハルシネーションの排除

知財業務において、AIの出力における「もっともらしい嘘(ハルシネーション)」は、単なるテキストの誤字脱字とは次元が異なるリスクをもたらす。存在しない先行技術を提示してしまったり、クレームの解釈を誤って「非侵害」と判断してしまったりするエラーは、特許の無効化や巨額の損害賠償を伴う侵害訴訟敗訴といった致命的な結果に直結する¹。いかに優れた単一のフロンティアモデルであっても、特定のコンテキストを見落とししたり、学習データに起因する偏った解釈を行うリスクは構造的に避けられない¹。

この課題に対するPerplexityの技術的ブレイクスルーであり、知財実務に革命をもたらす機能が「Model Council(モデル・カウンシル)」である。これは、特定の高度なクエリに対して、GPT-5.4、Claude Opus 4.6、Gemini 3.1 Proという3つのトップティアモデルを同時に並列実行し、その結果を合成・比較する機能である¹。Vellumによる2026年の実証研究データによれば、GPT-5.4、Claude Opus 4.6、およびGemini 3.1 Proを並列合成するModel Councilアプローチは、単一のフロンティアモデルに依存する場合と比較して、複雑な推論タスクにおける事実誤認や情報の欠落(コンパクションエラー)を約40%削減することが確認されている¹。

特許の無効理由調査(Invalidity Search)や、侵害予防調査(FTO)において、Model Councilは極めて実践的に機能する。システムは、抽出された先行技術文献と自社のクレームを照らし合わせる際、3つのAIモデルに対して独立して侵害の有無や進歩性の欠如について評価させる。その後、統合モデル(シンセサイザー)が、「どの構成要件の解釈において3モデルの意見が完全に一致しているか」、そして「どの文言の解釈においてAI間で意見が分かれているか(例えば、あるモデルは『包含する』と解釈し、別のモデルは『限定的である』と解釈した等)」を自動的に分析し、ユーザーに提示する¹。

これは、ベテランの弁理士複数名で知財の妥当性を議論し合う「ピアレビュー(査読)」のプロセスを、単一のインターフェース上で自動化・高速化するものである¹。企業の知財部門は、「AIが下した単一のブラックボックス化された結論」を盲信するリスクから解放され、「世界最高峰のAI群による議論の論点」を瞬時に把握し、法的に解釈が割れる脆弱なポイントにのみ、人間の専門的判断を集中させることが可能となる³。

3. Personal Computerによるセキュアなローカル知財環境の構築と防衛

知財業務への自律型AI導入における最大の阻害要因は「情報の機密性(Confidentiality)」と「営業秘密(Trade Secret)の保護」である⁴。特許出願前の発明に関する技術文書や、将来の製品ロードマップを含むM&Aのデューデリジェンス資料は、企業にとって極めて価値の高い機密情報である。これがクラウド上のパブリックなAIモデルの学習データとして使用されたり、サードパーティに漏洩したりすることは、特許法上の新規性喪失や、甚大な経済的損失を意味する²。

Perplexityが「Ask 2026」カンファレンスで発表した「Personal Computer」は、この「利便性とセキュリティのトレードオフ」を、革新的な「ハイブリッド・アーキテクチャ」によって完全に解決するための戦略的プロダクトである¹。

3.1 ClawHavoc事件の教訓とハイブリッド・アーキテクチャによる機密性の担保

2026年初頭、シリコンバレーを中心に、ローカルマシン上で自律的に動作するオープンソースのAIエージェント(OpenClaw等)が爆発的な流行を見せた。しかし、これらのツールはローカルファイルへのアクセス権限や外部通信の制御が甘く、悪意あるプロンプトインジェクションによってAPIキーや機密データが外部に流出する「ClawHavoc」と呼ばれる壊滅的なサプライチェーン攻撃やセキュリティ危機を引き起こした¹。AIエージェントにおける「アクセス権の広さ」「信頼できない外部入力の取り込み」「外部へのデータ送信」という致命的な三要素が、深刻な脆弱性を露呈したのである¹。

これに対し、PerplexityのPersonal Computerは、Mac mini上で常時稼働するソフトウェアでありながら、重い推論処理やモデルのオーケストレーションは「Perplexityのセキュアなクラウド上の隔離環境(サンドボックス)」で行うという厳格な役割分担を採用している¹。

セキュリティ比較次元	Perplexity Personal Computer (ハイブリッド型)	従来のオープンソース型ローカルエージェント (OpenClaw等)	知財業務への影響・含意
実行環境とアーキテクチャ	クラウド上のセキュアなサンドボックス	ユーザーのハードウェア上でローカル	知財文書の解析やコード実行をクラウド

	と、ローカル(Mac mini)の安全なプロキシのハイブリッド構成 ¹ 。	実行され、OSのルート権限等へのフルアクセスを持つことが多い ¹ 。	の隔離環境で行うため、ローカルOSの脆弱性を突かれるリスクが激減する。
データの永続性と学習利用	ゼロデータ保持ポリシー。タスク終了後にサンドボックスは破棄され、顧客データはAIモデルの学習には一切使用されない ¹ 。	ユーザーの設定に依存し、意図せずローカルの機密ファイルが外部APIに平文で送信されるリスクがある ¹ 。	未出願の特許情報(営業秘密)を入力しても、新規性喪失のリスクを回避し、完全な秘匿特権を維持できる。
監査と統制機能(ガバナンス)	完全な監査証跡(Audit trail)、機密操作前のユーザー承認必須化、即時停止用のキルスイッチを標準装備 ¹ 。	自律的な動作の事後追跡が困難であり、無制限のアクションを実行する可能性がある ¹ 。	弁理士法や社内コンプライアンスで求められる「人間による最終確認(Human-in-the-loop)」の要件をシステムレベルで満たす。
通信制御(ゼロトラスト)	エグレスプロキシを通じて外部通信を厳密に制御し、APIキー等の資格情報がサンドボックス内のコードに触れない ¹ 。	エージェントがライブのウェブやメールを直接読み込み、そのまま実行権限を持つためインジェクションリスクが極めて高い ¹ 。	悪意のある競合他社が仕込んだフィッシングサイト等から、自社の知財戦略データが不正に抜き取られるリスクを遮断する。

クラウド側のサンドボックス(Kubernetes pod)は、デフォルトでネットワークから遮断された隔離セッションとして提供される¹。Mac mini上のエージェントは、あくまでローカルの特許ドラフトファイルや社内データベースに対する「安全な代理人(プロキシ)」としてのみ機能する¹。未公開の特許明細書を外部ネットワークに送信するような機密性の高いアクションを実行する前には、必ず知財担当者に承認を求める堅牢な設計となっている¹。

このエンタープライズレベルの堅牢性(SOC 2 Type II認証、GDPR、HIPAA準拠等)により、特許事務所や企業の法務部門は、コンプライアンス要件を完全に満たした状態で、自社のローカルサーバー内にある未公開のドキュメントと最新のAI推論エンジンを安全に接続することが可能となった¹。

3.2 Custom Skillsと常時稼働による「デジタル知財部員」の実現

機密性が担保された環境下で、Personal Computerの「常時稼働(Always-on)」と「Custom Skills

(カスタム・スキル)」の機能が組み合わさることで、知財ワークフローは「人間の作業を補助するツール」から「デジタル知財部員への業務委譲(Labor-as-a-Service)」へと劇的な移行を遂げる¹。

Custom Skillsは、特定のタスクの処理手順、好みの出力フォーマット、および企業や法律事務所固有の文脈(作法)をシステムに一度教え込むだけで、それを永続的に記憶し再利用するメカニズムである¹。知財業務は高度に形式化された文書作成と定期的な監視業務の塊であり、Custom Skillsの恩恵を最も受ける領域の一つである。

例えば、特許事務所において以下のようなスキルを構築し、Personal Computerにバックグラウンドで24時間実行させることができる。特定の発明者や自社の注力技術領域に関連する新たな先行技術文献が、USPTO(米国特許商標庁)やJPO(日本国特許庁)で公開されていないかを監視する「IDS(情報開示陳述書)の自動編成スキル」である¹。AIは関連する文献を発見した場合、その技術的関連性を自律的に分析し、USPTO指定のフォーマット(PTO/SB/08a)に準拠した形式でリストを自動作成する。

また、発明者から提出された未整理の技術メモ(Wordファイル等)をローカル環境で読み込み、請求項間の従属関係に論理的な矛盾がないか、あるいは明細書全体で用語(例えば「筐体」と「ハウジング」)に揺れがないかをチェックし、修正案を社内チャットツール(SlackやMicrosoft Teams等)に非同期で通知するスキルも構築可能である¹。ユーザーが退社してコンピュータの前になくても、Personal ComputerはMac mini上で休むことなく稼働し続けるため、知財部員が翌朝出社した時点ですでに前日の夜間に発生したタスクの処理結果がダッシュボードに整理されている状態が日常となる¹。これは、月額200ドルという投資で、高度なスキルを持った知財パラリーガルを一人専属で雇用することに等しい生産性の飛躍である¹。

4. Perplexity Patentsと金融データ統合による知財調査と価値評価の革新

知財業務のもう一つの大きな柱である「調査」と「評価」の領域において、Perplexityは2025年10月に専用ツール「Perplexity Patents」を投入し、その後、2026年3月の「Computer」基盤および金融データ群(Premium Sources)との統合により、かつてない情報統合を実現した¹。

4.1 自然言語による先行技術調査(Prior Art Search)とFTO分析の民主化

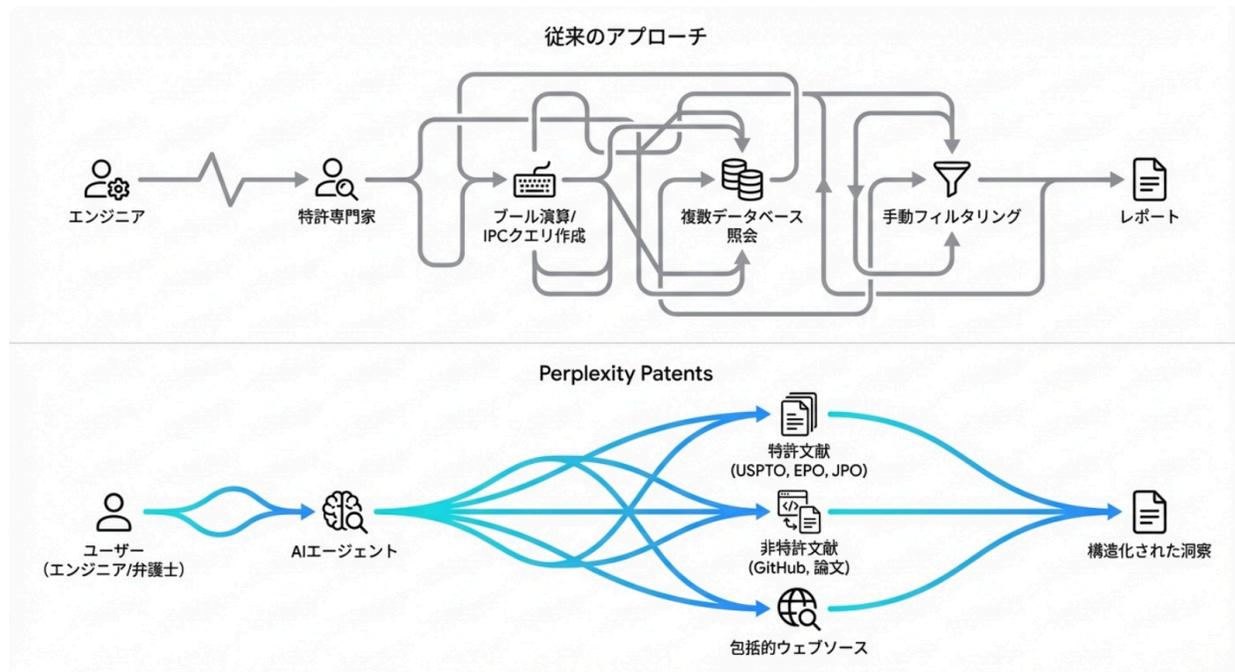
数十年にわたり、特許調査は専門のサーチャーが複雑なブール演算子(AND/OR/NOT)、IPC/CPCなどの特許分類コード、および難解な検索構文を駆使して行う、極めて属人的かつ高コストなプロセスであった⁶。特に、製品の市場投入前に行う侵害予防調査(FTO: Freedom to Operate)は、少しでも関連する特許を見落とせば事業停止や巨額の損害賠償リスクがあるため、膨大な時間と専門知識が不可欠であった¹⁵。

「Perplexity Patents」は、この構造を根底から覆す。従来のキーワード一致型検索ではなく、高度な自然言語処理とセマンティック(意味)理解を用いた「意味検索」アーキテクチャを採用している¹。ユーザーが「2024年以降の量子暗号化に関する主要な特許は何か？」や「AIによる語学学習に関する特許の動向を教えて」といった自然言語で問いかけると、システムがそのクエリを具体的な情報

検索タスクに分解し、ペタバイト級の特許ナレッジインデックスにアクセスする⁶。

特筆すべきは、特許明細書特有の「難解な言い換え」を自動的にマッピングする能力である。例えばユーザーが一般的な用語で「フィットネストラッカー」と検索した場合、システムは特許文献に特有の表現である「活動量帯 (activity bands)」や「健康監視用ウェアラブル (health monitoring wearables)」などに自動的に概念を拡張して検索を行い、検索漏れを防ぐ¹⁷。さらに、USPTO、EPO (欧州特許庁)、JPO (日本国特許庁) などのグローバルな特許データに加え、学术论文、オープンソースのソフトウェアリポジトリ (GitHub等)、技術ブログといった非特許文献 (NPL) までを横断的に検索し、統合されたビューア内で出所へのリンク (引用) とともに提示する⁶。

特許調査ワークフローのパラダイムシフト



従来型の特許調査 (上段) は、専門的な検索式と特許データベースに依存した反復的なプロセスであったが、Perplexity Patents (下段) は、自然言語入力から特許文献および非特許文献 (NPL) をセマンティックに同時検索し、数秒で構造化された洞察を出力する。

このアプローチにより、特許調査は「クエリの構築と試行錯誤の作業」から、「AIとの対話を通じた技術的文脈の探求」へと移行する。結果として、R&D部門のエンジニア自身が初期のFTO調査を直感的に行うことが可能となり、高額な外部調査費用を削減しつつ、イノベーションのサイクルを大幅に加速させることができる¹⁴。

一方で、エンタープライズ向けのR&Dインテリジェンス・プラットフォームとの比較においては、明確な

棲み分けが存在する。例えば、CyprisやIPRallyといった従来の専門特許検索プラットフォームは、審査官の引用ネットワークの知識グラフ化や、5億件以上の文書を網羅する独自のR&Dオントロジーに基づく深い分析において依然として優位性を持っている²¹。2026年1月に実施された100点満点のR&Dルーブリック評価において、Cyprisがソースの権威性や技術的深さ、特許情報の構造化において89点を獲得したのに対し、Perplexityは65点にとどまった。しかし、Perplexityは商業的タイムラインの具体性やビジネス情報の包括性において上回っている²¹。すなわち、Perplexityは「広範な初期探索とビジネス文脈の把握」に特化し、専門ツールは「最終的な法的裏付けと精密な特許性判断」を担うという形で、知財プロフェッショナルのツールボックスの中で相互補完的に機能していくと推測される²¹。

4.2 金融データ統合による知財価値評価 (IP Valuation) の革新

Perplexityがもたらす知財領域における真に破壊的なイノベーションは、特許データと「金融・市場データ」のシームレスな統合を通じた知財価値評価 (IP Valuation) の実現である¹。

2026年3月の「Ask 2026」における発表により、Perplexity ComputerはSEC(米国証券取引委員会)の提出書類、FactSet、S&P Global、Coinbase、LSEG、Quartrといった40以上のライブ金融データソースに直接アクセスする機能 (Perplexity Finance) を実装した¹。さらに、Premium SourcesとしてCB InsightsやPitchBookといったペイウォール内の市場調査データも統合されている¹。これにより、知財ポートフォリオの評価手法が根本的に再構築される¹。

従来、特許の価値評価は、技術的な質 (被引用数や特許ファミリーの広がり等) の分析と、ビジネス的な財務モデリング (キャッシュフロー分析等) が完全に分断されており、両者を統合して評価することは極めて難易度の高い作業であった²³。しかし、Computer for Enterpriseの環境下では、知財戦略担当者は自然言語で以下のような高度な相関分析を要求できる。

「競合企業A社の直近3年間のAI関連特許の出願動向 (Perplexity Patents経由) と、同期間におけるR&D投資額および時価総額の変動 (SEC/FactSet経由) を比較し、さらにPitchBookから調達したリード投資家のバリュエーション動向を掛け合わせ、特定の特許技術群が企業価値に与えた影響を相関分析してレポートにまとめて」¹。

AIエージェントは自律的に複数のデータベースを横断し、特許の技術的成熟度 (Technology Readiness Level: TRL) と企業の財務状況、市場での採用シグナルをリアルタイムで結びつけ、総合的な知財価値評価レポートを数分で生成する¹。

この統合能力は、企業の知財部門を単なる「権利取得・防衛のためのコストセンター」から、M&A戦略のデューデリジェンスや経営陣の投資判断を直接支援する「プロフィットセンター (戦略立案部門)」へと押し上げる強力な武器となる¹。Perplexityが自らを「ブルームバーグ・ターミナル・キラー」と位置づけているように¹、年間数万ドルを要する専用端末を導入することなく、自然言語のインターフェースから極めて高度な知財・金融統合インサイトを引き出せる点は、特許事務所のコンサルティング業務や投資ファンドにとっても破壊的な価値を持つ。

5. 既存知財ワークフローの再構築: 中間処理 (Office Action

)の高度化

特許審査における「中間処理(Office Action: 拒絶理由通知への対応)」は、特許出願手続きの中で最も論理的推論と膨大な労力を要するプロセスである。審査官が提示する拒絶理由(新規性や進歩性の欠如など)の論理構造を分解し、引用された先行技術文献と自社のクレーム要件を綿密に対比させ、適切な補正案や反論の論理を組み立てる作業は、長年、熟練した弁理士の専門性に完全に依存してきた³。

しかし、2026年に入り、AIによる中間処理支援は「実験的なアドオン機能」から「特許実務における中核的なインフラ」へと移行しつつある³。Perplexity Computerのマルチモデル・オーケストレーションとサンドボックス環境は、この中間処理プロセスにおいて、単なるテキスト生成を超えた「構造化された分析サポート」を提供する³。

AIを活用した中間処理のワークフローは、以下のように変容している。

1. 拒絶理由の機械可読化と論理の分解: Claude Opus 4.6などの高度な推論モデルが、特許庁からの長大な拒絶理由通知書を読み込み、法的要件(例えば米国特許法第101条、102条、103条、112条など)に基づいて、審査官の論理を構造化されたデータとして抽出する¹。どの先行技術のどの段落が、自社のクレームのどの構成要件に該当すると審査官が主張しているかを、視覚的かつ論理的にマッピングする。
2. 引用文献の精密解析と動機付けの検証: GPT-5.2などの長文コンテキスト理解モデルが、審査官が引用した先行技術文献(しばしば数百ページに及ぶ)を読み込み、指摘された段落の技術的文脈を解析する。そして、複数の文献を組み合わせる進歩性(103条)の拒絶において、それらを組み合わせる合理的な「動機付け(Motivation to combine)」が本当に存在するのかを検証する¹。
3. 反論・補正戦略の多角的な提示: AIは自動的に最終的な応答書を提出するわけではない。審査官の論理の飛躍や矛盾を特定した上で、取り得る複数の補正オプション(クレームのどの部分をどう限定すれば拒絶を回避できるか)と、それぞれのオプションを採用した場合の将来的な権利範囲の広さ(戦略的トレードオフ)を弁理士に提示する³。

この一連の作業において、前述の「Custom Skills」を活用することで、各法律事務所や企業知財部の「特有の応答フォーマット(論述のトーン、好まれる定型文、過去の成功事例に基づく論理展開)」を適用した状態のドラフトを出力することが可能である¹。

これにより、弁理士の役割は「審査官の主張を整理・分解するための膨大な手作業」から解放され、AIが提示した複数の反論戦略の中から「事業上最も有利な権利範囲を確保するための高度な法的・ビジネス的判断」を下すことへと純化される³。

重要な法的コンプライアンスの観点として、USPTO(米国特許商標庁)が発行したガイダンスが挙げられる。同ガイダンスによれば、AIツールを使用して明細書や中間処理の応答書を作成し、USPTOに提出すること自体は禁止されておらず、AIの使用を申告する一般的な義務もない。しかし、提出されるすべての文書は提出者(人間)によって精査される必要があり、AIツールの正確性に単に依存することは「合理的な調査(Reasonable inquiry)」の要件を満たさないと明記されている²⁵。

Perplexityのアーキテクチャは、出力の根拠となる引用元 (Citations) をインラインで明示し、情報源へのダイレクトリンクを提供するため²⁶、この「人間の専門家による検証と裏付けプロセス」を極めて効率的かつ確実なものにし、法的責任の要件を満たす設計となっている。

6. 知財リスク、法的摩擦、およびコンプライアンス上の課題

Perplexity Computerが知財業務に計り知れない効率化と高度化をもたらす一方で、その自律的なアーキテクチャと情報の収集手法は、新たな知的財産上のリスクとプラットフォームとの法的な摩擦を生み出している¹。企業や特許事務所が自社の知財戦略に本システムを組み込むにあたり、以下の課題を正しく認識し、リスクヘッジを図ることが不可欠である。

6.1 コンテンツスクレイピングと著作権・学習データ問題の激化

Perplexityは、その高精度な回答を生成するために、ウェブ上の膨大なコンテンツをリアルタイムでクロールし、検索・抽出 (RAG: Retrieval-Augmented Generation) を行っている¹。しかし、この情報収集手法に対し、国内外の主要コンテンツプロバイダーから大規模な著作権侵害および商標権侵害を理由とした提訴が相次いでいる。

米国では、The New York Times、Dow Jones (The Wall Street Journalを発行)、Forbesなどが訴訟を提起している²⁷。日本においても、読売新聞、日本経済新聞、朝日新聞の国内三大メディアが、それぞれ22億円 (約1500万ドル) の損害賠償と記事の使用差し止めを求めて東京地方裁判所に提訴に踏み切った³⁰。

メディア側の主張の核心は、AIによる「許可なき記事の複製と要約」が、日本の著作権法における「複製権」および「公衆送信権」を侵害しており、彼らのサブスクリプションおよび広告収益モデルに「ただ乗り (Freeloading)」してビジネスの基盤を破壊しているという点にある³⁰。さらに、生成AIが誤った情報 (ハルシネーション) を生成し、それをニュースメディアに帰属させたことによる「ブランド・名誉の毀損」や、検索APIを通じた商標権の侵害 (Comet ML Inc.による「Comet」ブラウザ名称への提訴など) も重大な争点となっている²⁷。

これに対しPerplexity側は、AIによる検索と要約は著作権法上の「フェアユース (公正利用)」の範囲内であり、著作権侵害の直接的な要件である「意思行為 (Volition)」を欠いているという論理で防御を展開しているが、日米欧の裁判所における法的決着の行方は極めて不透明である¹。

知財実務の観点からは、これらの訴訟の結果として、Perplexityが特定のプレミアムな非特許文献 (NPL: 例えば最新の技術動向を報じる専門誌や、ペイウォール内の学術データベース) へのアクセスを法的に遮断されるリスクを考慮しなければならない¹。実際、Cloudflareなどのインフラ企業は、robots.txtやWAFを用いてPerplexityのボット (未申告のクローラーを含む) をブロックする技術的措置を講じている¹。AIが取得できる「先行技術 (Prior Art)」の母集団に偏りや欠落が生じれば、FTO調査や無効資料調査の網羅性に重大な影響を及ぼす可能性がある。

6.2 エージェントによる自律行動とプラットフォームの遮断リスク

もう一つの重大なリスクは、「AIエージェントによるウェブ上での自律行動」に伴うプラットフォーム側と

の摩擦である¹。Perplexityのエンタープライズ向けAIブラウザ「Comet」や「Personal Computer」は、単なる情報の検索を超えて、ユーザーの代わりにウェブサイト上でアクション（例えば、ECサイトでの自律的な商品購入や、データベースへの大量の自動クエリ送信）を実行する能力を持つ¹。

しかし、2026年3月、AmazonはPerplexityの「購買エージェント(Shopping Agent)」がAmazonのアカウントに不正アクセスしたとして、連邦裁判所を通じて差止命令(Injunction)を獲得する事態となった¹。プラットフォームにとって、自社のユーザーインターフェースや広告をバイパスして、AIエージェントがバックグラウンドで自律的にログインし操作を行うことは、自社のエコシステムと収益源の破壊を意味するため、規約違反や不正アクセスとして強硬に排除される傾向にある¹。

知財業務においても、各国の特許庁のデータベース(USPTOのPAIRやJPOのJ-PlatPat等)や民間の専門データベースに対して、AIエージェントが過剰な自動クロールやスクレイピングを行った場合、利用規約違反としてIPアドレスごとアクセス遮断の対象となるリスクが高い。知財部門がAIエージェントに「自律的な調査行動やデータ抽出」を委任する際は、アクセス先プラットフォームの利用規約との整合性(Authorization)を事前に厳格に検証し、必要であれば公式のAPI連携を通じた「ホワイトリスト化された実行経路」を確保する運用設計が求められる¹。

7. エコシステムの標準化とAgentic Control Planeの覇権

エンタープライズ環境において、様々な部門が独自のAIエージェントを導入するにつれ、「エージェントのサイロ化(Agent Silos)」という新たな構造的課題が浮上している¹。知財部門が特許調査エージェントを導入し、法務部門が契約書レビューエージェントを導入した場合、両者がシームレスに連携し、文脈を共有してタスクを引き継ぐことは困難であった。

この課題を解決するため、2026年にはエージェント間の通信プロトコルの標準化が急速に進展した。その中心にあるのが、Googleが開発しLinux Foundationに寄贈したオープンプロトコル「Agent2Agent (A2A)」プロジェクトである¹。A2Aプロトコルは、Anthropicが主導するMCP(Model Context Protocol)が主に「AIモデルとローカルツールの接続」に焦点を当てているのに対し、「独立したエージェント同士のピア・ツー・ピア(P2P)の動的な対話と協調作業」に特化している¹。

Perplexityは、自社内で19のモデルをオーケストレーションするだけでなく、このA2Aプロトコルを介して、ユーザー企業の社内ネットワークで稼働する独自のRAGシステムや、他社製の専門エージェント(例えば前述のCyprisのような深い特許分析エージェント)ともシームレスにタスクを委譲し合い、結果を統合する「Agentic Control Plane(エージェントの制御プレーン)」としての地位を確立しようとしている¹。

さらに、ディストリビューション戦略として、サムスンの「Galaxy S26」シリーズへのOSレベルでのネイティブ統合を果たした¹。独自のウェイクワード(「Hey, Plex」)で起動し、カレンダーやメモなどの純正アプリを直接読み書きできるこの統合は、従来の「検索アプリ」という枠を超え、ユーザーのデジタルデバイスにおける「デフォルトの行動動線」を確保する戦略である¹。

プラットフォーム動向	エコシステムにおける役割と競争優位性	知財業務への波及効果
A2Aプロトコルへの対応	サードパーティ製エージェントとの相互運用性を確保し、無数のAIエージェントを束ねるハブ(制御プレーン)となる ¹ 。	知財エージェントと、R&D部門の開発エージェントや法務部門の契約エージェントが自動連携し、組織横断的な知財戦略が構築可能になる。
OSレベルのデバイス統合(Samsung S26等)	検索エンジンやブラウザといった既存のインターフェースを迂回し、モバイルデバイスの操作そのものを支配する ¹ 。	知財担当者が外出先からでも、音声や簡便な指示でローカルのMac mini(Personal Computer)経由で複雑な知財ワークフローを起動・確認できる。
APIプラットフォーム化	Search API、Agent API、Sandbox等を開発者向けに公開し、マルチモデル・オーケストレーションのインフラを提供する ¹ 。	法律事務所やリーガルテック企業が、Perplexityの推論・隔離実行基盤の上に、自社独自の知財AIソリューションを容易に構築・販売できるようになる。

8. 結論：次世代知財エコシステムにおける戦略的提言

Perplexityが2026年の「Ask」カンファレンスを通じて提示した一連のプロダクトと戦略の軌跡を俯瞰すると、同社がもはや単なる「回答を提示する検索エンジン」ではなく、かつてのMicrosoftのWindowsやAppleのiOSが果たした役割を次世代のパラダイムで担う「オペレーティングシステム(実行インフラ)」へと変質していることが明白になる¹。

19のフロンティアモデルを動的にオーケストレーションし、Model Councilによる合議制でハルシネーションを極限まで排除するアプローチは、ミスが許されない特許の無効理由調査や侵害予防調査(FTO)において決定的な信頼性をもたらす¹。また、自然言語による意味検索を実現したPerplexity Patentsと、金融データへの直接アクセスを統合したアーキテクチャは、これまで分断されていた技術的知見と財務データを融合させ、リアルタイムの「知財価値評価(IP Valuation)」という全く新しい経営支援の次元を切り開いた¹。

さらに、最大の懸念であった未公開特許情報(営業秘密)の機密性保護についても、Mac miniをローカルハブとする「Personal Computer」のハイブリッド環境と、完全な監査証跡・キルスイッチを備えた隔離サンドボックスの組み合わせにより、エンタープライズの厳格なコンプライアンス要件に応える解を提示している¹。

しかし、その圧倒的な自律性と情報収集能力ゆえに、国内外の主要メディアからの著作権侵害訴訟や、Amazon等のプラットフォーマーとの法的な摩擦、そしてエージェントの行動に対するガバナンスの確保という新たな事業リスクも浮上している¹。

特許事務所および企業の知財・R&D部門は、このパラダイムシフトに対し、以下のような多段階的かつ戦略的なアプローチをとるべきである。

1. 段階的な業務統合と探索的利用: 初期段階では、「Perplexity Patents」を用いた広範な先行技術調査の初期スクリーニングや、公開済みの情報を用いた技術動向分析、競合他社の特許ポートフォリオと財務状況の相関分析など、比較的リスクの低い「読み取り中心(Read-only)」のユースケースから導入を開始する¹。
2. **Custom Skills**による暗黙知の資産化と標準化: 組織内に属人的に蓄積された「特有の明細書ドラフトの作法」や「審査官の拒絶理由通知に対する反論ロジック(テンプレート)」をCustom Skillsとしてシステムに永続的に学習させる。これにより、事務所内や企業内での業務品質の標準化と、形式的作業の大幅な効率化を図る¹。
3. 厳格な運用ガバナンスと法的検証体制の構築: Personal Computerを用いて社内の機密データや未出願の発明を扱う際は、情報漏洩を防ぐためのサンドボックス環境の活用を徹底し、「行動前の明示的な人間による承認(Human-in-the-loop)」を必須とする。また、USPTOのガイダンスが示す通り、AIが生成した特許クレームの解釈や先行技術のマッピングについては、必ず人間の専門家(弁理士)による最終的な精査(Reasonable inquiry)を業務フローの最終関門として組み込む運用設計が不可欠である¹。

2026年から2027年にかけて、自律型AIを知財業務の「中核的なインフラ」として安全かつ戦略的に統合できた組織と、旧来の属人的なワークフローに固執する組織との間には、イノベーションの速度と質において埋めがたい格差が生じるだろう。Perplexityのアーキテクチャは、その格差を決定づける最も強力な触媒の一つとして機能し、知財業界の勢力図を根本から塗り替えるポテンシャルを秘めている。

引用文献

1. Perplexityの「Computer」戦略に関する深掘り分析と将来予測 ChatGPT.pdf
2. Navigating the New Landscape of AI Patent Protection, Christopher Palermo - Our Take, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://ourtake.bakerbotts.com/post/102luaq/navigating-the-new-landscape-of-ai-patent-protection>
3. AI Office Action Software (2026 Guide) | Smarter USPTO Rejection Response - DeepIP, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.deepip.ai/blog/ai-office-action>
4. How Should Patent Practitioners Evaluate AI Tools for Data Security and Confidentiality?, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/how-should-patent-practitioners-evaluate-ai-tools-for-data-security-and-confidentiality>
5. マルチモデル統合型AI基盤「Perplexity Computer」を発表 - PR TIMES, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000157647.html>
6. Introducing Perplexity Patents: AI-Powered Patent Search for Everyone, 3月 16,

- 2026にアクセス、
<https://www.perplexity.ai/hub/blog/introducing-perplexity-patents>
7. Single-Model AI Outputs Will Be Unprofessional by Q4. Here's the Multi-Model System Winning Teams Use Now. | by HypergrowthAI - Medium, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://medium.com/@HypergrowthAI/single-model-ai-outputs-will-be-unprofessional-by-q4-236db3c59868>
 8. HOW TO USE ARTIFICIAL INTELLIGENCE IN YOUR LAW PRACTICE (“BE AN IMPLEMENTER) CLE OUTLINE DELIBERATE SOLOS PRESENTED ON 03-2008-2024 | ABI, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.abi.org/feed-item/how-to-use-artificial-intelligence-in-your-law-practice-%E2%80%9Cbe-an-implementer-cle-outline>
 9. Harnessing Generative AI: Best Practices for Trade Secret Protection | Winston & Strawn, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.winston.com/en/insights-news/harnessing-generative-ai-best-practices-for-trade-secret-protection>
 10. r/AIGuild - Reddit, 3月 16, 2026にアクセス、 <https://www.reddit.com/r/AIGuild/hot/>
 11. From Skills to Business: Monetizing Agent Expertise, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://agentfactory.panaversity.org/docs/General-Agents-Foundations/general-agents/from-skills-to-business>
 12. Custom Worksheet Approval Workflows - Dayforce Help Portal, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://help.dayforce.com/r/ImplementationGuide/Dayforce-Implementation-Guide/Custom-Worksheet-Approval-Workflows>
 13. 3月 16, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/AISEOInsider/comments/1omz8zw/perplexity_patents_technical_overview_and/#:~:text=Perplexity%20Patents%20provides%20developer%2C%20researchers.to%20traditional%20patent%20search%20systems.
 14. Perplexity Patents: Revolutionizing Intellectual Property Research with AI - Medium, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://medium.com/@CherryZhouTech/perplexity-patents-revolutionizing-intellectual-property-research-with-ai-fb92d815c6b2>
 15. Freedom to Operate Analysis: Complete FTO Search Guide 2025 - Patsnap, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/freedom-to-operate-fto-analysis-guide-2025/>
 16. Freedom to operate - understanding the risks - Venner Shipley, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.vennershipley.com/insights-events/freedom-to-operate-understanding-the-risks/>
 17. Perplexity Launches AI Patent Tool to Transform Legal Research - The Tech Buzz, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.techbuzz.ai/articles/perplexity-launches-ai-patent-tool-to-transform-legal-research>
 18. Perplexity Patents Turns Open Source Data Into Patent Intelligence, 3月 16, 2026に

- アクセス、
<https://www.opensourceforu.com/2025/11/perplexity-patents-turns-open-source-data-into-patent-intelligence/>
19. Perplexity Patents: Technical Overview and Developer Guide : r/AISEOInsider - Reddit, 3月 16, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/AISEOInsider/comments/1omz8zw/perplexity_patents_technical_overview_and/
 20. Top Perplexity Patents Alternatives in 2026 - Slashdot, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://slashdot.org/software/p/Perplexity-Patents/alternatives>
 21. Cypris vs. Perplexity for R&D Research: An Honest Comparison for Enterprise Teams in 2026, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.cypris.ai/insights/cypris-vs-perplexity-for-r-d-research-an-honest-comparison-for-enterprise-teams-in-2026>
 22. How to Conduct AI Prior Art Search: A Guide for Enterprise R&D Teams in 2026 | Cypris, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.cypris.ai/insights/how-to-conduct-ai-prior-art-search-a-guide-for-enterprise-r-d-teams-in-2026>
 23. Patent Valuations: More Than Everything You Ever Wanted to Know | Insights, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://outlierpatentattorneys.com/patent-valuations>
 24. Workflow Prompts for Perplexity Finance | by Nabil W - Medium, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://medium.com/@nabilw/institutional-grade-ai-workflow-prompts-for-perplexity-finance-17679c582d5c>
 25. U.S. Patent Office Issues Additional Guidance on Use of AI Tools, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.bipc.com/united-states-patent-office-issues-guidance-on-use-of-ai-tools>
 26. Perplexity Enterprise for Law, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.perplexity.ai/enterprise/use-cases/legal>
 27. The New York Times v. Perplexity AI: New Frontiers in IP and AI | Barnea Jaffa Lande & Co., 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.jdsupra.com/legalnews/the-new-york-times-v-perplexity-ai-new-1126309/>
 28. Dow Jones & Company Inc. v. Perplexity AI Inc. | Loeb & Loeb LLP, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.loeb.com/en/insights/publications/2025/08/dow-jones-and-company-inc-v-perplexity-ai-inc>
 29. Rothwell Figg Reaches Six AI Copyright Suits with New Filings Against Perplexity AI on Behalf of The New York Times and Chicago Tribune, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.rothwellfigg.com/news-rothwell-figg-reaches-six-ai-copyright-suits-with-new-filings-against-perplexity-ai-on-behalf-of-the-new-york-times-and-chicago-tribune>
 30. Japan's largest newspaper, Yomiuri Shimbun, sues AI startup Perplexity for copyright violations | Nieman Journalism Lab, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.niemanlab.org/2025/08/japans-largest-newspaper-yomiuri-shimbun>

[-sues-perplexity-for-copyright-violations/](#)

31. Nikkei and Asahi Shimbun sue Perplexity AI over alleged copyright violations, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://www.japantimes.co.jp/news/2025/08/26/japan/crime-legal/japan-newspapers-sue-ai-startup/>
32. Japanese news outlets sue Perplexity AI for copyright - SEO Bot, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://seobotai.com/news/japanese-news-outlets-sue-perplexity-ai-for-copyright/>
33. Perplexity Trademark Case Tests Confusion Analysis in AI Era - Bloomberg Law, 3月 16, 2026にアクセス、
<https://news.bloomberglaw.com/ip-law/perplexity-trademark-case-tests-confusion-analysis-in-ai-era>